

新年のご挨拶

一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
会長 道浦 正治



新年明けましておめでとうございます。皆様方におかれましては健康やかに新年を迎えられましたこととお慶び申し上げます。また、旧年中は当協会運営に対し多大なご支援、ご協力を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

さて、顧みますれば、昨年は新元号「令和」のスタートの年となり、新しい時代の幕開けに盛り上がりを見せました。しかしながら、度重なる台風被害・水害が想定外の規模で各地を襲い、またしても「災害大国日本」が際立った1年でもありました。

謹んで被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

今後は、「防災」というキーワードが更に重要度を増し、「住まいの快適」を謳う前に、まずは「住まいの安全・安心」が当たり前の状態として確保されることが大切であると痛感した次第であります。

では、本年はどのような年となるのでしょうか。

国際情勢においては、解決の糸口が見えない日韓関係悪化や米中貿易摩擦、中国の成長鈍化など、先行き不透明な状況が続くと想定されます。

一方、国内においては、7月から開催される「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」が明るい話題の一つとなります。訪日外国人の一層の増加は、日本経済に好影響をもたらすことに加え、日本の技術や文化を改めて世界に示すチャンスであると確信しています。一方、住宅事業の環境は、国策の効果もあり、昨年10月の消費税増税の駆け込み需要や反動減は前回より小幅に抑えられています。しかしながら、長期的には2030年に新設住宅着工戸数が60万戸となる予測は変わらず、新たな付加価値や製品・サービスの提供に加え、リフォーム・非住宅への取り組み加速が重点課題であることは言うまでもありません。

昨年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2019」では、国際経済環境の大きな変化に対し、日本経済再生の鍵となる Society5.0 実現の加速が最重点と位置付けられています。IoT化によるスマートタウン、スマートホームの実現を目指すことが建材・住宅設備産業界にとっての重点課題であり、関連団体との連携も不可欠となってきております。

こうした状況を踏まえ、当協会では積極的に推進中の ZEH 普及活動に加え、IoT 住宅部会にて昨年度の調査事業の成果を基に、国立研究開発法人産業技術総合研究所との共同で3年計画の受託事業として「IoT 住宅普及に向けた住宅設備機器連携の機能安全に関する国際標準化及び普及基盤構築」に取り組んでおります。また、リフォームビジネスの拡大支援では、「住宅の燃費」の概念の普及活動と共に断熱リフォームの普及・優良断熱材の認証事業やマンション省エネルギー推進活動を積極的に進めています。更にカタラボはデザイン全面リニューアルの効果もあり、ご利用度は引き続き前年を上回る実績となっており、本年もご利用者アンケートの結果を踏まえ、一層の改善と認知活動に注力して参ります。これらに加え、クリーンウッド法や VOC 指針値改定への対応などの品質保証事業、グリーン建材・設備製品に関する国際標準化事業などについても、業界動向を注視しながら鋭意展開を進めております。

新しい年を迎え、当協会は昨年以上に協会の重点課題に注力し、皆様の事業発展のため、経済産業省、国土交通省、環境省等の関係官庁と連携を強化しつつ支援施策を展開して参ります。

末尾にあたり、皆様のご健勝とご繁栄を祈念いたしまして新年の挨拶とさせていただきます。